



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 大

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	86,955	△5.2	7,798	△20.1	8,100	△11.3	4,812	9.7
24年3月期第3四半期	91,720	△8.9	9,755	60.0	9,133	67.2	4,385	232.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,679百万円 (△5.2%) 24年3月期第3四半期 4,934百万円 (675.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	99.62	99.09
24年3月期第3四半期	90.85	90.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	146,467	51,657	34.5
24年3月期	162,304	47,643	28.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 50,486百万円 24年3月期 46,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
25年3月期	—	4.00	—		
25年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.8	12,000	2.8	13,000	17.7	7,000	24.1	144.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	48,386,417 株	24年3月期	48,386,417 株
25年3月期3Q	63,294 株	24年3月期	121,129 株
25年3月期3Q	48,300,041 株	24年3月期3Q	48,265,390 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く超円高や日中関係の冷え込み、生産拠点の海外シフトなどにより輸出と設備投資が振るわず、製造業をはじめとする企業活動が総じて弱い動きのまま推移しましたが、昨年末の総選挙以降超円高は修正局面に入り先行きに明るさも見えてまいりました。

日本造船工業会によりますと、2012年1月から9月までの世界新造船竣工量は80,211千総トン（前年同期比0.7%増）と前年を上回るペースで推移し2年連続で1億総トンに達するものと予想されますものの、10月から12月までの竣工量は前年同期比で減少するとの見方もあり、今後急速にピークアウトしていくものと思われます。長引く海運不況や需給ギャップの拡大により受注環境は厳しさを増しており、同期間の世界新造船受注量は29,513千総トン（前年同期比37.2%減）と前年同期に比べて大幅に減少して2012年9月末における世界新造船手持工事量は178,826千総トン（前年同期比25.1%減）となり、船価も低迷しております。2013年あるいは2014年には世界中の多くの造船所で工事量が枯渇することから、国内外造船所における整理・淘汰・再編の動きが加速しております。

当企業集団の中核事業である新造船事業におきましては、相対的に恵まれた手持工事量を確保している状況にありますが、新造船発注意欲の本格的な回復にはなお相当の時間を要すると認識し、当第3四半期連結累計期間には省エネ型34千重量トン型撒積運搬船8隻など計9隻を当社建造予定船として受注し、函館どつく株式会社としても3,500総トン型旅客船兼自動車運搬船1隻を受注するなど手持工事量の確保に努めるとともに、操業度の見直しを進めております。同時に、この国際的生存競争に勝ち残るためには現有商品の改良と新商品の開発が喫緊の課題と捉えて、商品開発専任部門を強化して市場調査から商品開発までの業務密度を高め、中小型船から大型船までの商品のラインアップを図っております。また、低燃費性や環境性能などの観点から総合的な顧客ニーズを的確に捉えることで他社との差別化と需要の喚起を図り、手持工事量を確保する方針としております。修繕船事業を主に担っている函館どつく株式会社におきましては、一般商船の修繕工事は国内外造船所との競争が熾烈化しておりますものの、今後、地理的特異性と大型船対応修繕設備を生かすことにより収益の改善に努めてまいります。機械事業を担っているオリメック株式会社におきましては、事業構造改革の効果により体質が大きく改善されつつありますが、海外展開をさらに加速させることにより一層の強化を促進してまいります。鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、事業構造の改革を進め体質強化・改善を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、機械事業は売上高が大きく増加しましたが、中核事業である新造船事業におきまして、発注者の合意のもとで納期を調整するなど段階的に操業量を下げたことや三光汽船株式会社子会社（リベリア法人）向け函館どつく株式会社建造船の契約解除による売上計上基準変更などの影響もあって売上高は86,955百万円（前年同期比5.2%減）と前年同期に比べ減収となりました。営業利益は機械事業が大幅に改善したものの新造船事業において積極的な受注に伴う工事損失引当金を積み増したことなどにより7,798百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益は8,100百万円（前年同期比11.3%減）と前年同期に比べ何れも減益となりましたが、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は投資有価証券評価損が前年同期比で減少したこともあって7,913百万円（前年同期比1.4%増）、四半期純利益は4,812百万円（前年同期比9.7%増）と前期同期に比べ増益となっております。また、期初に公表した通期予想値に比べれば営業利益、経常利益を含め何れも大幅な増益基調で推移しております。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なるうえに資機材価格や為替などの変動要因があることから計上済みの工事損失引当金額を四半期毎に洗い替えしており、また現在の市況では新規受注により多額の工事損失引当金額の計上を余儀なくされます。また、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあります。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、株式会社日本格付研究所による当社長期発行体格付に関する審査結果が平成24年12月に発表され、厳しい環境下にあります前年同様のBBB+（安定的）を維持することができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては当社建造船として250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)2隻、225千重量トン型鉱石運搬船2隻をはじめ、174千重量トン型撒積運搬船、115千重量トン型石油製品運搬船、92千重量トン型撒積運搬船、函館どつく株式会社建造船として32千重量トン型撒積運搬船、小型内航船など合計17隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,278百万円(前年同期比7.3%減)となり、損益面につきましては8,844百万円の営業利益(前年同期比25.3%減)となりました。

受注面につきましては、当社建造船として平成23年末に市場投入した34千重量トン型撒積運搬船8隻をはじめ合計9隻、函館どつく株式会社建造船として3,500総トン型旅客船兼自動車運搬船1隻の合計10隻を受注した結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は265,346百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

新造船事業を取り巻く環境は当分の間回復の兆しは見えないものと想定したうえで、強化された財務体質を生かして市場の変化や顧客のニーズを的確に捉えた商品戦略に基づき積極的な受注活動を展開し、適正手持工事量の確保を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上計上の米ドル額は689百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり84円89銭であります。また、当第3四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである86円58銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,332百万円(前年同期比22.0%減)となり、損益面につきましては大型修繕ドックの償却が進んだ効果もあって34百万円の営業利益(前年同期260百万円の営業損失)と改善いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は832百万円(前年同期比1.1%減)であります。

③ 機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は、市場の変化に応じた事業構造の改革を進め国内生産拠点の再編や積極的な海外展開を加速しており、主要顧客である自動車関連業界による海外生産の増加に伴う設備投資増強とタイの洪水被害による復興設備需要への積極的な対応の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,758百万円(前年同期比29.0%増)となり、損益面につきましては大型コイルラインのコストダウン等の成果もあって、503百万円の営業利益(前年同期115百万円の営業損失)となっており、前年同期比大幅な増収増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は4,225百万円(前年同期比66.9%増)であります。

④ 鉄構陸機事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、中日本高速道路株式会社ご発注の本駒橋他1橋(鋼上部工)工事(1,015トン)や佐賀県ご発注の芦刈IC橋上部工工事(136トン)などの工事を予定通り完工した結果2,367百万円(前年同期比112.5%増)となりましたが、損益面につきましては107百万円の営業損失(前年同期364百万円の営業損失)ではあります前年同期に比べ改善しております。橋梁の発注量は今後も低調に推移すると見込まれますが、市場規模に即した構造改革を進めるとともに今後増加が見込まれます橋梁の維持補修工事なども視野に入れ、体質の改善に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は2,235百万円(前年同期比32.6%減)であります。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,220百万円(前年同期比16.1%減)となり、損益面につきましては127百万円の営業利益(前年同期比42.1%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は1,103百万円(前年同期比48.2%増)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比13,899百万円減少し、109,529百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産が減少したことにより前連結会計年度末比1,938百万円減少し、36,938百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比17,929百万円減少し、80,704百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比1,922百万円増加し、14,106百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比4,014百万円増加し、51,657百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成25年2月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,524	27,447
受取手形及び売掛金	24,044	28,732
有価証券	40,043	40,044
商品及び製品	1,427	1,562
仕掛品	4,892	3,611
原材料及び貯蔵品	1,055	1,184
その他	6,443	6,949
流動資産合計	123,428	109,529
固定資産		
有形固定資産	31,946	30,832
無形固定資産		
のれん	309	24
その他	620	532
無形固定資産合計	929	556
投資その他の資産	6,001	5,550
固定資産合計	38,876	36,938
資産合計	162,304	146,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,870	20,712
短期借入金	4,525	4,557
未払法人税等	—	2,072
前受金	63,025	44,822
工事損失引当金	3,402	4,482
その他の引当金	701	507
その他	4,110	3,552
流動負債合計	98,633	80,704
固定負債		
長期借入金	10,455	8,161
退職給付引当金	3,431	3,352
その他の引当金	134	159
その他	2,008	2,434
固定負債合計	16,028	14,106
負債合計	114,661	94,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	29,061	33,237
自己株式	△43	△18
株主資本合計	46,717	50,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△261
繰延ヘッジ損益	△10	△49
為替換算調整勘定	△121	△122
その他の包括利益累計額合計	△112	△432
新株予約権	88	71
少数株主持分	950	1,100
純資産合計	47,643	51,657
負債純資産合計	162,304	146,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	91,720	86,955
売上原価	76,522	73,731
売上総利益	15,198	13,224
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,001	2,074
その他	3,442	3,352
販売費及び一般管理費合計	5,443	5,426
営業利益	9,755	7,798
営業外収益		
受取利息	48	36
受取配当金	106	77
為替差益	—	449
その他	111	121
営業外収益合計	265	683
営業外費用		
支払利息	269	214
その他	618	167
営業外費用合計	887	381
経常利益	9,133	8,100
特別利益		
企業立地助成金	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,481	187
減損損失	110	—
災害による損失	35	—
特別損失合計	1,626	187
税金等調整前四半期純利益	7,807	7,913
法人税、住民税及び事業税	1,249	3,208
法人税等調整額	1,948	△292
法人税等合計	3,197	2,916
少数株主損益調整前四半期純利益	4,610	4,997
少数株主利益	225	185
四半期純利益	4,385	4,812

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,610	4,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	△279
繰延ヘッジ損益	11	△39
為替換算調整勘定	△71	0
その他の包括利益合計	324	△318
四半期包括利益	4,934	4,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,714	4,492
少数株主に係る四半期包括利益	220	187

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	77,943	5,552	4,464	1,114	2,647	91,720	—	91,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	359	359	△359	—
計	77,943	5,552	4,464	1,114	3,006	92,079	△359	91,720
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,838	△260	△115	△364	220	11,319	△1,564	9,755

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,535百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	72,278	4,332	5,758	2,367	2,220	86,955	—	86,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	214	214	△214	—
計	72,278	4,332	5,758	2,367	2,434	87,169	△214	86,955
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,844	34	503	△107	127	9,401	△1,603	7,798

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,603百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	20,641	292.7	265,346	△28.1
修繕船事業	4,853	19.4	832	△1.1
機械事業	7,435	44.4	4,225	66.9
鉄構陸機事業	2,019	0.7	2,235	△32.6
その他事業	1,499	△26.7	1,103	48.2
合計	36,447	96.8	273,741	△27.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	68,983	1.6
修繕船事業	4,332	△22.0
機械事業	5,758	29.0
鉄構陸機事業	2,367	△25.9
その他事業	2,220	△16.1
合計	83,660	△0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。